

みんなで支える ふるさとの森林づくり 平成28年度 みんなで支える森林づくりレポート

～長野県森林づくり県民税活用事業実績報告～



長野県 林務部

みんなで支える森林づくりレポートの作成にあたって

長野県土の約8割を占める森林は、清らかな水や空気を育み、土砂災害や地球温暖化を防止し、木材等の林産物を供給するなど、私たちの暮らしに欠かせない「多面的機能」を有しており、これらの機能を金額に換算すると、県民一人あたり年間約140万円の恩恵を受けていると試算されます。

長野県では、戦後一斉に植えられた「人工林」の約8割が、「間伐」などの手入れが必要な時期を迎えています。木材価格の低迷、林業の採算性の悪化、薪や炭のエネルギー利用の減少等により、森林と人との結びつきが途切れ、森林の手入れが行われずに森林の機能が低下し、私たちの安全・安心な暮らしへの影響が懸念される状況です。

このような状況を受け、長年にわたって先人が育ててきた森林を健全な姿で次の世代に引き継ぎ、森林の恩恵を受けている県民みんなで森林づくりを支える仕組みとして、平成20年度から「長野県森林づくり県民税」（通称：森林税）が導入されました。

平成20年度に導入された森林税は、平成24年度が課税期間の最終年度でしたが、県内には依然として緊急に間伐を必要とする里山が多く存在している状況であること、また、間伐材等の利活用による継続的な森林づくりを推進する必要があること、さらには、水資源・水源林の保全対策や近年の大災害を契機とした災害に強い森林づくり等への県民の皆様の高い関心があることから、県民・市町村・林業関係者の皆様、第三者機関のご意見を踏まえ、平成25年度以降の森林税のあり方について検討した結果、森林税の税額・税率は変更せず、用途を一部見直した上で、課税期間を平成29年度まで5年間延長いたしました。

平成25年度からは、引き続き手入れの必要な里山の間伐を重点的に推進するとともに、間伐材をはじめとする森林資源の利活用等を通して、地域の皆様が主体的に行う継続的な森林づくりを推進しています。また、県民・企業などの皆様の森林づくりの参加などにより、里山と人との絆を再構築する取組を促進するとともに、こうした取組の成果がより一層県民の皆様にご理解いただけるよう、取り組んでいます。

この「みんなで支える森林づくりレポート」は、平成28年度の森林税に関する年次報告として、森林税の導入目的や森林税を活用している事業の内容、実績、効果等について公表するものです。

ぜひ、森林税を活用した取組に対してご理解とご協力をいただきますとともに、今後さらに効果を上げていくための森林税の活用方法などについて、ご意見、ご提案をお寄せいただければ幸いです。

平成29年6月

目 次

みんなで支える森林づくりレポートの作成にあたって

1	森林税を活用した森林づくり等の推進	3
2	森林税の仕組み（平成 25 年度～29 年度）	4
3	平成 27 年度及び 28 年度の森林税活用事業の概要	5
4	平成 25 年度からの森林税活用事業の目標と実績	6
5	平成 28 年度森林税活用事業の実施状況	
1-①	みんなで支える里山整備事業【間伐支援】	7
1-②	地域で進める里山集約化事業	8
1-③	森林づくり推進支援金	9
1-④	水源林公有林支援事業	10
2-①	みんなで支える里山整備事業【搬出支援】	11
2-②	信州の木利用モデル地域支援事業	12
2-③	信州フォレストコンダクター育成事業	13
3-①	みんなで支える森林づくり推進事業	14
3-②	森林（もり）の里親促進事業	15
3-③	地球温暖化防止吸収源対策推進事業	16
3-④	地球温暖化防止木材利用普及啓発事業	17
3-⑤	木育推進事業	18
3-⑥	里山活用推進リーダー育成事業	19

参考

森林税導入の背景	20
これまでの森林税の執行額と主な活用方法	22

1 森林税を活用した森林づくり等の推進

◆◆◆森林税の目的◆◆◆

森林は、土砂災害や洪水を防止し、水や空気を育み、地球温暖化防止に貢献するなど多面的な機能を有する「緑の社会資本」であり、全ての県民がその恩恵を享受しています。

しかし、適切な手入れが行われずに森林が荒廃し、県民の安全・安心な生活環境への影響が懸念される等の状況を踏まえ、平成 20 年度から「長野県森林づくり県民税」が導入され、平成 24 年度までの間に、手入れの遅れている里山での間伐を中心とした森林づくりを集中的に進めてきました。

その一方で、手入れの遅れた里山における間伐の継続的な推進、水源林の保全対策、持続可能な森林づくりの推進、里山と人との絆の再構築等といった課題への対応が求められており、これらの森林・林業に関連する喫緊の課題に対応することは、「森林を活かし森林に生かされる 私たちの豊かな暮らし」という長野県の目指す森林づくりの方向性に合致するものであり、相互に連携して取り組むことで最大限の効果を発揮できるものと考えられます。

このため、広く県民の皆様のご理解とご協力を得ながら、里山を中心とする森林づくりを進め、森林の多面的機能を持続的に発揮させつつ林業の振興を図り、健全な姿で次の世代に引き継ぐため、平成 25 年度から平成 29 年度までの 5 年間、期間を継続して取組を進めています。

◆◆◆平成 25 年度からの森林税の 3 本の柱◆◆◆

1 求められる機能に応じた里山等の森林づくりの推進

森林整備を進めることが困難な小規模・分散的な里山の個人有林等で、水源の涵養や土砂災害の防止等、緊急に多面的機能の高度発揮が求められる森林の間伐を引き続き実施するとともに、新たに水源林の保全対策を実施します。

また、市町村が行う地域の実情に応じたきめ細かな森林づくりの取組を引き続き支援します。

2 間伐材等の利活用による継続的な森林づくりの推進

里山の間伐の推進に加え、間伐材の利活用の促進とそのための間伐材の搬出、森林管理から木材の出荷・利用までを総合的に指揮できる人材の育成等に一体的に取り組む、各地域の特色を活かした継続的な森林づくりのモデルを構築します。

3 里山と人との絆づくりを進める取組の促進

県民・企業等の森林づくりへの参加や木材利用を促進する取組、里山の様々な森林資源を利活用する地域の主体的な取組、森林税活用事業の検証や広報・普及啓発を進め、里山と人との絆を再構築する取組を促進します。

2 森林税の仕組み（平成 25 年度～29 年度）

森林税は、平成 25 年度から 29 年度までの 5 年間の期間において、県民税均等割に上乗せして納めていただいております。（表 1）。

個人の方は、年額 500 円、法人の方は均等割額の 5 % となっており、平年時の試算として、毎年約 6 億 5 千万円の税金を見込んで事業計画を策定しています。

税金は、用途を明確にするため、「長野県森林づくり県民税基金」を設置して管理され、森林づくり以外の用途には使用されません。

また、事業の内容等について公表するとともに、県民の代表等による第三者機関を設置し、事業実施後の成果の検証等を重ねています。

表 1 森林税の仕組み

方式	個人県民税及び法人県民税の均等割の超過（上乗せ）課税方式	
	個人	法人
納税義務者	県内に住所、家屋敷または事務所等を有する個人 約 108 万人(※1)	県内に事務所等を有する法人 約 5 万 1 千法人
超過税額	年額：500 円	現行の均等割額の 5% 相当額 (※2)
税金規模	約 5.4 億円	約 1.3 億円
課税期間	平成 25 年度分から平成 29 年度分まで	H25. 4. 1 から H30. 3. 31 の間に開始する各事業年度分
納税方法	<ul style="list-style-type: none"> 住民税（県民税）が給与から特別徴収されている方は、その中に含まれます。 上記以外の方は、市町村から送付される納税通知書により納めていただきます。 	<ul style="list-style-type: none"> 県民税均等割の申告納付時に上乗せして納めていただきます。
その他	<ul style="list-style-type: none"> 用途を明確にするため、『長野県森林づくり県民税基金』を設置して税金を管理し、事業の内容等について公表するとともに、事業実施後の成果の検証等を行うため、県民の代表等による第三者機関を設置します。 法人・個人を問わず、広く県内外から寄附を受け入れます。 	

※1：個人の納税義務者は県民全員ではなく、県民税均等割を納めている方（県民の約半数）が対象であり、次のア、イ、ウのいずれかに該当し非課税となる方や、税法上の控除対象配偶者・扶養親族になっている方で次のウに該当する方には課税されません。

- ア 生活保護法の規定による生活扶助を受けている方
- イ 障がい者、未成年者、寡婦又は寡夫で、前年の合計所得金額が 125 万円以下の方
- ウ 前年の合計所得金額が、市町村の条例で定める金額以下の方

※2：資本金等の金額に応じて 1,000 円から 40,000 円の上乗せとなります。

3 平成 27 年度及び平成 28 年度の森林税活用事業の概要

単位:円

		平成27年度	平成28年度
税収額	個人	537,453,329	549,347,835
	法人	125,236,725	129,048,193
	計	662,690,054	678,396,028
寄付金等額		630,105	14,803,228
税収及び寄付金等額		663,320,159	693,199,256

(単位:円 []内は税活用額)

事業 No.	事業名	平成27年度 事業費	平成28年度 事業費	事業内容
柱1 求められる機能に応じた里山等の森林づくりの推進				
1-①	みんなで支える里山整備事業 【間伐支援】	403,231,900 [254,481,900]	597,191,100 [372,604,100]	集落周辺の、小規模・分散的で手入れの遅れた里山の森林を中心に、間伐を面的に推進
		うち翌年度への繰越分 38,783,000 [38,783,000]	254,791,000 [133,706,000]	
1-②	地域で進める里山集約化事業	8,985,300 [8,985,300]	6,864,000 [6,864,000]	地域が主体となった里山整備計画の樹立、森林整備や間伐材搬出に係る森林所有者の同意を得る活動等を支援
1-③	森林づくり推進支援金	128,766,000 [128,766,000]	129,999,000 [129,999,000]	市町村が行う長野県森林づくり指針に掲げる施策の趣旨に即したきめ細かな森林づくりの取組を支援
1-④	【1-③ 森林づくり推進支援金のうち】 水源林公有林化支援事業	- [-]	578,000 [578,000]	市町村が森林内の水源及び水源林の公的管理を図る上で、土地等の取得が必要となった場合の取得経費を支援
柱2 間伐材等の利活用による継続的な森林づくりの推進				
2-①	みんなで支える里山整備事業 【搬出支援】	7,840,000 [7,840,000]	5,845,000 [5,845,000]	本事業による間伐材が県内で加工又は消費が可能な場合、山土場までの搬出集積を支援
		うち翌年度への繰越分 -	700,000 [700,000]	
2-②	信州の木活用モデル地域支援事業	18,854,000 [18,854,000]	12,724,381 [12,472,193]	里山の森林資源を、供給から消費まで地域が一体となって様々な用途に利活用する先進的な取組を支援
2-③	信州フォレストコンダクター育成事業	3,306,115 [3,306,115]	816,801 [816,801]	里山を活用した地域づくりから、森林管理、木材の出荷・利用に至るまで、総合的な視野で指揮できる人材を育成(H28年度から「信州フォレストコンダクター育成事業」として実施)
柱3 里山と人との絆づくりを進める取組の促進				
3-①	みんなで支える森林づくり推進事業	4,031,269 [4,031,269]	5,167,836 [5,167,836]	第三者機関による森林税活用事業の成果の検証、各種広報媒体を活用した森林税の広報・普及啓発活動を実施
3-②	森林(もり)の里親促進事業	1,034,600 [1,034,600]	647,385 [647,385]	荒廃した里山や山村集落へ県が仲立ちとなり、企業等の社会貢献活動を促進し森林整備と交流を通じた地域活性化を推進
3-③	地球温暖化防止吸収源対策推進事業	343,572 [343,572]	401,778 [401,778]	森林の里親促進事業により環境先進企業等が整備した森林のCO2吸収量を認証し、地球温暖化防止の取組を推進
3-④	地球温暖化防止木材利用普及啓発事業	401,312 [401,312]	391,294 [391,294]	県産材住宅の施主や店舗等を木質化した企業等に対し県産材利用によるCO2固定量を認証し地球温暖化防止の取組を推進
3-⑤	木育推進事業	8,993,650 [8,993,650]	9,967,571 [9,967,571]	県産材等を利用して、県民が参加しながら木や森林について学習する「木育」活動を推進
3-⑥	里山利用総合支援事業	- [-]	- [-]	山業やきのこなどの里山の森林資源を、地域が自発的に管理・活用するモデル的な取組を支援
	里山活用推進リーダー育成事業	2,927,000 [2,927,000]	1,320,000 [1,320,000]	林業研究グループ等が地域に働きかけ、技術指導等を行う中で地域リーダーを育成し、里山資源等の利活用等ができる地域づくりを推進
計	13事業	588,714,718 [439,964,718]	771,336,146 [546,496,958]	

4 平成25年度からの森林税活用事業の目標と実績

上段：目標値、下段：実績値

施策及び事業名	指標	単位	H25	H26	H27	H28	H29	H30	合計 (累計)	(参考) H24まで の実績
1 求められる機能に応じた里山等の森林づくりの推進										
みんなで支える 里山整備事業※1	間伐面積	ha	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000		15,000	20,503 (H20-24)
			3,282	2,113	1,853	1,319		8,567		
地域で進める 里山集約化事業	集約化面積	ha	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000		10,000	10,885 (H20-24)
			1,960	2,048	598	458		5,064		
森林づくり 推進支援金	間伐面積 (県全体)	ha	22,000	20,000	19,000	17,000	16,000		94,000	※2 108,329 (H20-24)
			※2 21,484	16,761	15,221	集計中		53,466		
水源林 公有林化 支援事業	水源林の 公的管理割合	%	平成29年度までに公的管理が必要な 水源林を100%公的管理下におく						100	—
2 間伐材の利活用等による継続的な森林づくりの推進										
みんなで支える 里山整備事業 (搬出支援)	間伐材 搬出材積	m3	2,000	3,000	4,000	5,000	6,000		20,000	—
			1,225	2,152	2,442	1,470		7,289		
信州の木活用 モデル地域 支援事業	事業実施 地域数	地域	5	5	5	5	5		25	—
			5	5	8	5		23		
信州フォレスト コンダクター 育成事業	育成人材数	人	10	10	10				30	—
			10	9	11			30		
3 里山と人との絆づくりを進める取組の促進										
みんなで支える 森林づくり 推進事業	森林税の取組で 森林への関心が 高まった者の割合	%	58.8	→	→	→	70.0		70.0	53.3 (H23)
			—	61.8	53.8	49.2		53.8		
森林(もり)の 里親促進事業	新規契約数 (累計)	契約	100	105	→	→	125		125	87 (H24)
			96	112	122	126		126		
地球温暖化防止 吸収源対策 推進事業	認証CO2 吸収量	CO2-t /年	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000		25,000	12,418 (H20-24)
			5,131	5,019	4,483	3,562		18,195		
地球温暖化防止 木材利用 普及啓発事業	認証CO2 固定量	CO2-t /年	500	500	500	500	500		2,500	759 (H24)
			1,240	1,113	1,211	558		4,122		
木育推進事業	新規事業実施 市町村数 (累計)	市町村	56	→	→	→	77		77	51 (H24)
			57	63	68	72		72		
里山利用 総合支援事業	事業実施 地域数	地域	10	10					20	—
			10	10				20		
里山活用推進 リーダー育成 事業	事業実施 地域数	地域			10	10	10		30	—
					11	5		16		

※1 H25～29年度の5年間で毎年3,000haの間伐実施を計画。

※2 今後、補助金不適正受給に伴う実績数値の変更に伴い、H25の実績及びH24年度までの実績について変更の可能性がある。

5 森林税活用事業の実施状況

◆◆◆ 1-① みんなで支える里山整備事業【間伐支援】 ◆◆◆

1 事業の概要

(1) 目的

これまで整備が進めにくかった集落周辺の里山等の機能回復を重点的に進めるため、森林税による財源を活用し、地域をあげて間伐を面的に推進する。

(2) 平成28年度の実施状況及び補助金額

事業内容	事業主体	実施面積	補助率	補助金額 [森林税活用額]
集落周辺の森林及び水源を保全するための森林等で、市町村が必要と認める森林において行う間伐	市町村、森林組合、NPO法人、森林所有者の団体等	1,319ha	9/10以内	381,183,100円 [277,681,100円] (うち当初238,898,100円) (うち繰越38,783,000円)

※上記のほか、840ha(133,706千円)を平成29年度に繰越

2 平成28年度の地方事務所別実施状況

区分	実績						
	市町村数	間伐面積 (ha)	間伐面積		補助金額 (森林税活用額) (円)	うち当初予算	うち繰越予算
			うち当初予算分(ha)	うち繰越予算分(ha)			
佐久	4	43	30	13	8,726,700	5,655,900	3,070,800
上小	1	23	23	0	2,742,000	2,742,000	0
諏訪	6	96	96	0	20,858,700	20,858,700	0
上伊那	6	232	218	14	53,495,700	49,685,100	3,810,600
下伊那	13	496	395	101	130,157,500	101,345,600	28,811,900
木曾	3	23	23	0	4,964,400	4,964,400	0
松本	5	64	53	11	14,020,900	10,931,200	3,089,700
北安曇	0	0	0	0	0	0	0
長野	6	327	327	0	39,935,400	39,935,400	0
北信	2	15	15	0	2,779,800	2,779,800	0
小計	46	1,319	1,180	139	277,681,100	238,898,100	38,783,000
H29へ繰越	30	840	840	0	133,706,000	133,706,000	0
合計	49	2,159	2,020	139	411,387,100	372,604,100	38,783,000

宮田村



◆◆◆ 1-② 地域で進める里山集約化事業 ◆◆◆

1 事業の概要

(1) 目的

小規模個人有林が多く、荒廃が進んでいる里山の森林整備を進めるため、区や集落などの地域が主体となり、里山整備計画の樹立や森林所有者の同意を得る活動を支援する。

(2) 平成28年度の実施状況及び補助金額

事業内容	事業主体	集約化面積	交付単価	補助金額 [森林税活用額]
里山整備計画の樹立と森林所有者から森林整備の同意を得る活動に対して助成	自治会（区、集落等）、森林整備委員会、森林組合等	457.6 ha	15,000 ～30,000 円/ha	6,864,000円 [6,864,000円]

※1ha当たりの施業同意人数
 5人未満：15,000円/ha
 5人以上10人未満：24,000円/ha
 10人以上：30,000円/ha

2 平成28年度の地方事務所別実施状況

区分	事業実績				
	市町村数	団地数	集約化面積 (ha)	森林所有者数 (人)	補助金額 (円)
佐久	—	—	—	—	—
上小	—	—	—	—	—
諏訪	3	4	121.6	216	1,824,000
上伊那	4	5	111.0	110	1,665,000
下伊那	6	10	158.0	167	2,370,000
木曾	1	2	52.0	26	780,000
松本	—	—	—	—	—
北安曇	—	—	—	—	—
長野	1	1	15.0	13	225,000
北信	—	—	—	—	—
計	15	22	457.6	532	6,864,000



集落説明会の実施状況



個別説明の状況



現地調査の状況

◆◆◆ 1-③ 森林づくり推進支援金 ◆◆◆

1 事業の概要

(1) 目的

地域における住民の意向や実情等、地域固有の森林づくり等の課題に精通している市町村との連携により、きめ細かな森林づくり活動の取組を支援するため、市町村が独自性と創意工夫により事業展開するための経費に対して支援する。

(2) 平成28年度の実施状況及び支援額

事業内容	事業主体	交付率	支援額
地域の実情、固有の課題や住民からのニーズに対応した森林づくり関連施策で、「長野県森林づくり指針」に掲げる施策の趣旨に即した次の3つの柱の事業 (1)「みんなの暮らしを守る森林づくり」に資する事業 (2)「木を活かした力強い産業づくり」に資する事業 (3)「森林を支える豊かな地域づくり」に資する事業	市町村	10/10以内 (ハード事業は2/3以内)	129,999千円 [129,999千円]

※予算額の一部は、「水源林公有林化支援事業」に活用

2 平成28年度の地方事務所別実施状況(水源林公有林化支援事業を含む)

区分	予算配分額 (千円)			項目(柱)別事業実績 (千円)				
	基本配分	重点配分	計	みんなの暮らしを守る森林づくり	木を活かした力強い産業づくり	森林を支える豊かな地域づくり	計	事業数
佐久	7,885	8,970	16,855	9,945	1,052	5,858	16,855	17
上小	4,388	9,493	13,881	11,561	2,320	0	13,881	7
諏訪	5,301	3,408	8,709	7,975	734	0	8,709	7
上伊那	6,387	6,438	12,825	9,241	3,242	342	12,825	15
下伊那	9,883	9,527	19,410	12,441	4,055	2,914	19,410	20
木曾	3,752	4,958	8,710	2,025	1,019	5,666	8,710	8
松本	9,128	10,642	19,770	14,452	1,988	3,330	19,770	13
北安曇	3,614	2,516	6,130	2,478	1,157	2,495	6,130	15
長野	10,518	7,027	17,545	9,157	2,192	6,196	17,545	22
北信	4,144	2,020	6,164	1,921	1,638	2,605	6,164	6
シェア	50%	50%	100%	62%	15%	23%	100%	-
計	65,000	64,999	129,999	81,196	19,397	29,406	129,999	130



東御市：松くい虫被害木の除去
国庫補助の対象外となる松くい虫被害木を処理することにより、被害の拡大防止と景観維持を図る。



中川村：県産材木製階段の設置
展望公園に続く歩道に地域の間伐材を利用した階段を設置し、公園利用者に県産材の利用促進と森林税のPRを図る。

◆◆◆ 1-④ 水源林公有林化支援事業 ◆◆◆

(森林づくり推進支援金のうち)

1 事業の概要

(1) 目的

市町村が森林内の水源地及び水源林の公的管理を図る上で、やむを得ず土地等(土地及び立木又は立木のみ)の取得が必要となった場合に支援し、水源林の保全を図る。

(2) 平成28年度の内容及び予算額

事業内容	事業主体	交付率	補助金額 [森林税活用額]
市町村が水源林を公有林化するために取得する森林の土地代及び立木代に対して補助する。	市町村	1/3以内	578千円 [578千円]

2 平成28年度の事業実績

区分	市町村名	水源名	計 画			実 績		
			面積 (ha)	事業費 (千円)	補助金額 (千円)	面積 (ha)	事業費 (千円)	補助金額 (千円)
松本	朝日村	西洗馬	0.57	1,736	578	0.57	1,737	578

【朝日村 西洗馬】

○水源林の公有化

取水地周辺の森林の一部を本事業により
村が取得



国土地理院地図(電子Web)による



国土地理院地図(電子Web)による

◆◆◆2-① みんなで支える里山整備事業【搬出支援】◆◆◆

1 事業の概要

(1) 目的

これまで切り捨てられていた間伐材の利活用を進めるため、みんなで支える里山整備事業で保育間伐を実施した森林から間伐材を搬出する取組みを支援する。

(2) 平成28年度の実施状況及び補助金額

事業内容	事業主体	搬出材積	補助率	補助金額 [森林税活用額]
この事業で伐採した間伐材を山土場まで搬出集積する作業で、県内での加工又は消費が確実なもの	市町村、森林組合、NPO法人、森林所有者の団体等	1,470m ³	定額 [3,500円/m ³]	5,145,000円 [5,145,000円]

※上記のほか、200m³（700千円）を平成29年度に繰越

2 平成28年度の地方事務所別実施状況

区分	事業実績		
	市町村数	搬出材積 (m ³)	補助金額 【森林税活用額】 (円)
佐久	—	—	—
上小	—	—	—
諏訪	1	60	210,000
上伊那	4	320	1,120,000
下伊那	5	1,043	3,650,500
木曾	1	9	31,500
松本	1	38	133,000
北安曇	—	—	—
長野	—	—	—
北信	—	—	—
小計	12	1,470	5,145,000
H29へ繰越	3	200	700,000
合計	12	1,670	5,845,000

朝日村 古見



伐採前



伐採後



搬出材の集積状況



搬出作業状況

◆◆◆2-② 信州の木活用モデル地域支援事業◆◆◆

1 事業の概要

(1) 目的

地域が主体となり、里山の森林資源を木質バイオマス利用や商店街等の木質化、道の駅等での販売などに活用する先進的なモデル地区を支援することにより、身近な森林資源を地域の活性化やエネルギーの自立につなげ、森林資源の持続的活用を図る。

(2) 平成28年度の実施状況及び補助金額

事業区分	事業内容	事業主体	補助率	補助金額 [森林税活用額]
「住民自主参加型」 地域分散型木質バイオマス等利用促進モデル	<ul style="list-style-type: none"> ・需要者と供給者が一体となった組織の活動 ・薪ステーション等の設置 ・薪割機等の導入 ・薪材の売買に係る地域通貨活用システムの構築等 	市町村、公共的団体、 林業関係団体、NPO 法人等	10/10 以内	12,472,193円 [12,472,193円]
「都市部活用型」 ・木の香り漂う街並みづくりモデル ・県産材・道の駅等販売促進モデル	<ul style="list-style-type: none"> ・川上から川下までが一体となった組織の運営 ・木製ベンチや格子等の設置 ・案内板や道路標識等の木質化 ・DIYキットや木育用・生活用品等木工品の製作、販売施設の木質化等 			

2 平成28年度の実施地域及び取組概要 (5地域)

事業主体	事業名 (実施地域)	事業概要	事業費 (補助金額)
伊那谷アライアンス (伊那市)	木と巡りあう17(いな)の物語 (伊那市)	地域材を活用した空き家のリノベーションやコミュニティスペースの木質化により、木が当たり前にある文化・地域をブランディングし、木に囲まれたライフスタイルの提案を行う。	2,718,800円 (2,500,000円)
産湯桶でウッドファースト協議会 (南木曽町)	ウッドファーストから木曽五木に触れる製品開発 (南木曽町)	産湯桶の開発・普及を行うことにより、伝統技術の桶・樽の技術を後世に引き継ぎ、木曽五木を利用した桶・樽の需要拡大を図る。	2,472,193円 (2,472,193円)
木曽町	旧上田小学校を活用した木工ワークショップ、木育キャラバンの開催 (木曽町)	閉校となった小学校校舎を、将来的に『木曽おもちゃ美術館』、『木工作家や伝統工芸のシェアラボ』として活用していくための基盤づくりとしての事業を実施する。	2,500,200円 (2,500,000円)
小谷村キハダ生産組合 (小谷村)	kihada黄金の樹プロジェクト (小谷村)	村内に豊富に存在する広葉樹(キハダ)の有効活用を推進するため、机や木工製品の製作・展示等を通じた普及活動を行う。	2,533,188円 (2,500,000円)
NPO法人 桶仕込み保存会 (長野市)	OKE(おけ)のわプロジェクト (長野市、木曽町)	木桶を使う文化の再生と桶作製技術の継承を図るため、県産材の大桶等を作製し、桶仕込みのPRを行う。	2,500,000円 (2,500,000円)
合計			12,724,381円 [12,472,193円]

◆産湯桶でウッドファースト協議会の取組(南木曽町)



開発した産湯桶で沐浴

◆小谷村キハダ生産組合の取組



キハダを活用した製品づくり

◆◆◆ 2-③ 信州フォレストコンダクター活動支援事業 ◆◆◆

1 事業の概要

(1) 目的

「信州フォレストコンダクター」（以下、「SFC」という。）が、各地域の林業・木材産業を経営感覚を持ちながら総合的な視野で指揮し、関係者と連携して円滑に活動を展開していくために、県が密接に連携しながら行う活動基盤づくりの取組を支援する。

(2) 平成28年度の実施状況及び事業費

事業区分	事業内容	事業主体	事業費
SFC地域活動支援	SFCと県の林業普及指導員等が連携して行う、SFCの活動基盤づくりの取組を支援	県	706,071円
SFC連絡会議	全SFCと県担当者が一堂に会し、各地域における活動状況の報告や、SFCの連携等について情報共有や意見交換を行う連携会議を2月14日に開催		110,730円
計			816,801円 [816,801円]

2 SFC地域活動

地方事務所	事業内容	参加人数
佐久	▶カラマツの生産性の向上と造林の低コスト化に取り組む事業体の現地視察の実施 ▶「森林フォーラムイン佐久」におけるカラマツ振興策の検討	89名
上小	▶カラマツ林分の更新及び松くい虫被害対策等の課題を解決するため、補助金に頼らない森林経営に取り組む事業体を講師とした研修会の実施	20名
諏訪	▶今後本格化が見込まれる皆伐施業を見据え、皆伐の手法・低コスト化、伐採後の木材利用拡大について先進的に取り組む事業体等の視察を実施	22名
上伊那	▶木質バイオマス利用先進地である上伊那地域において、里山資源を薪等に有効活用するため、比較的簡易な方法による搬出方法(馬搬等)を検討する講習会を実施	60名
下伊那	▶地域材を利用した木造住宅の建築促進と、管内林業事業体のスキルアップのため、素材生産から住宅建築の現場までを結ぶ見学会・意見交換会を実施	13名
木曽	▶素材の共同出荷、D材の利用拡大に向け、地域の関係者が情報共有・連携強化するための勉強会の実施	20名
松本	▶県産材の需要拡大のため、地域の森林・林業イベントで木材をPR ▶地域の中・小規模の製材工場や工務店を含めた多様な木材生産・集荷体制を構築するため、地域の製材工場等の現地視察を実施	205名
北安曇	▶地域産木材(アカマツ・カラマツ・広葉樹)の利用拡大のため、素材生産、製材、設計、木工デザインに専門家を交え、最終消費者までを結ぶ交流視察ツアーと総合研修の実施	61名
長野	▶地域内で利活用が進まない広葉樹材の利用拡大・販売システム構築のための打合せ、研修会、現地視察の実施	42名
北信	▶素材流通を取り巻く環境の急変を踏まえ、より精密な計画作成・事業管理体制を構築するため、G空間とICTの活用、スマート精密林業を学ぶ研修会を実施	144名

延べ676名



[佐久]
「カラマツ林業再生への道」と題し、佐久地域の事例報告と今後の取組について検討しました



[下伊那]
素材生産、木材加工、住宅建築の木材の流れを学び、基礎知識向上とともに情報発信力を磨きました



[長野]
地域材の第6次産業化も視野に広葉樹材利用拡大・販売システムを現地研修、検討しました

参考)

地方事務所	人数	地方事務所	人数
佐久	4名	松本	3名
上小	2名	北安曇	2名
諏訪	2名	長野	4名
上伊那	3名	北信	3名
下伊那	2名	県域	1名
木曽	4名	合計	30名

※30名のうち、森林組合職員20名
民間の林業事業体職員9名
県域団体(長野県森林組合連合会)1名

◆◆◆ 3-① みんなで支える森林づくり推進事業 ◆◆◆

1 事業の概要

(1) 目的

県民等に対し、長野県森林づくり県民税の仕組みや事業内容について周知を図るとともに、森林づくりに対する意識の醸成を図る。また、県民の代表等による第三者機関を設置し、地域ニーズの集約や税活用事業の実施後の成果の検証等を実施する。

(2) 平成28年度の実施状況及び事業費

事業内容	事業主体	事業費
<ul style="list-style-type: none"> 森林づくりレポートや各種広報活用による普及啓発 ラジオ番組等による普及啓発 地域の実情に応じた広報・普及啓発 みんなで支える森林づくり県民会議の開催 みんなで支える森林づくり地域会議の開催(10地方事務所単位) 	県	5,167,836円 [5,167,836円]

2 平成28年度の実施状況

(1) 広報事業

地域に適した広報活動の展開(10地域)

チラシ、ラジオ番組、市町村広報誌、講演会、地元情報誌、地域イベント、ブログでの情報発信等



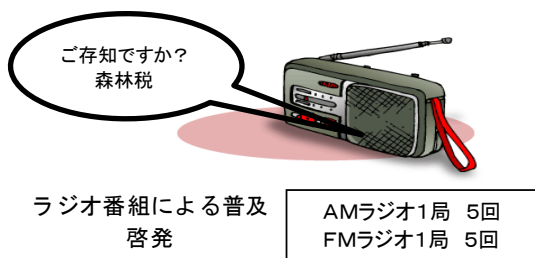
地元情報誌でのPR
(上小管内)



地域イベントにおける
森林税PR(下伊那管内)



商業施設でのパネル展示
(松本管内)



ラジオ番組による普及
啓発

AMラジオ1局 5回
FMラジオ1局 5回



森林税リーフレットの設置及び配布
県内コンビニエンスストア 176店舗
3,520部設置
全国植樹祭 約5,600部配布
「山の日」記念全国大会
約1,300部配布

(2) 県民会議、地域会議 (県民会議延べ3回、地域会議延べ19回)



県民会議の開催状況



松本地域会議現地調査
(朝日村 間伐、搬出支援現場)

◆◆◆ 3-② 森林（もり）の里親促進事業 ◆◆◆

1 事業の概要

(1) 目的

社会経済構造の変化に伴い荒廃した里山や山村集落へ県が仲立ちとなり、企業等の社会貢献活動を誘導し、森林整備の活用と交流を通じた地域活性化を促進する。

(2) 平成28年度の実施状況及び補助金額

事業区分	事業内容	事業主体	事業費
普及啓発活動	企業や地域への個別訪問及びPR活動、パンフレットの作成 平成28年度末までで126件の契約	県	647,385円
	首都圏の企業を対象とした里親講座を銀座NAGANOで2回開催		
計			647,385円 [647,385円]

2 森林の里親契約実績

(1) 平成27年度までの状況

年度	年間契約数	契約者		支援金額 (千円/年)	森林整備面積 (ha/年)
		企業等	地域		
15年度	1	ダイドードリンコ(株)	朝日村	500	20
16年度	9	イオン環境財団ほか7者	上田市ほか7地域	10,000	99
17年度	5	サントリー(株)ほか4者	塩尻市ほか4地域	18,000	105
18年度	5	タカシマヤほか4者	茅野市ほか4地域	13,150	94
19年度	6	(株)バンダイほか5者	山ノ内町ほか4地域	16,100	190
20年度	12	長野朝日放送(株)他11者	佐久市ほか11地域	23,400	336
21年度	13	長野滋賀県人会ほか10者	岡谷市ほか10地域	51,966	427
22年度	11	相互印刷工業(株)ほか9者	池田町ほか10地域	40,227	392
23年度	13	KDDI(株)ほか12者	長野市ほか12地域	56,142	506
24年度	12	(株)損害保険ジャパンほか11者	筑北村ほか11地域	54,873	371
25年度	9	社会医療法人慈泉会ほか8者	朝日村ほか8地域	49,264	326
26年度	16	諏訪信用金庫ほか15者	諏訪市ほか9地域	62,588	225
27年度	10	長野日本無線(株)ほか9者	長野市ほか9地域	31,282	222
計	122	106者	50市町村	427,492	3,313

(2) 平成28年度の新規契約状況

年度	年間契約数	契約者		支援金額 (千円/年)
		企業等	地域	
28年度	4	長野朝日放送(株)	青木村	100
		大同特殊鋼(株)	南木曾町	1,000
		(株)長谷工コーポレーション	茅野市七ヶ耕地財産区	1,000
		日本通運健康保険組合	信濃町、しなの町woods-Life Community	健康づくりサポート
計	4	4者	4市町村	



森林整備
(積水樹脂プラメタル(株)と辰野町)



契約記念式典
(大同特殊鋼(株)と南木曾町)



第4回信州協働大賞特別賞受賞
(JXエネルギー(株)と原村)

◆◆◆ 3-③ 地球温暖化防止吸収源対策推進事業 ◆◆◆

1 事業の概要

(1) 目的

森林(もり)の里親促進事業により整備された森林のCO₂吸収量を長野県が評価することにより、企業等による森林整備を促進する。

(2) 平成28年度の実施状況及び事業費

事業区分	事業内容	事業主体	事業費 [森林税活用額]
森林CO ₂ 吸収量の 評価・認証	森林(もり)の里親企業等の支援により実施した間伐等の森林整備によるCO ₂ の評価・認証を行う	県	401,778円 [401,778円]

2 平成28年度の実施状況

平成28年 7月21日 第1回の審査委員会を長野市内で開催し企業へのPR等を検討
 平成28年11月16～17日 第2回の審査委員会(現地調査等)を須坂市等2市町で開催
 平成29年 3月13日 第3回の審査委員会を長野市内で開催し9件の申請について審査
 平成29年 3月21日 森林CO₂吸収量認証式を長野市内で開催し9件、3,562t-CO₂/年の
 認証を発行

3 森林CO₂吸収量の認証状況

※森林(もり)の里親契約順

発行年月日	認証対象者 (森林の里親企業等/所在地)	評価対象森林 所在市町村名	CO ₂ 吸収量 (t-CO ₂ /年)	評価対象面積 (ha)
29年3月21日	アイシン精機(株)(愛知県)	根羽村	857.0	140.59
	アイシン・エイ・ダブリュ(株)(愛知県)			
	アイシン高丘(株)(愛知県)			
	アイシン・エーアイ(株)(愛知県)			
	アイシン化工(株)(愛知県)			
	(株)アドヴィックス(愛知県)			
	グロープライド(株)(東京都)	須坂市	305.1	55.59
	NTN(株)長野製作所(箕輪町)	駒ヶ根市	109.3	26.82
	(株)セガホールディングス(東京都)	南相木村	1,132.6	286.73
	住友理工(株)(愛知県)	池田町	350.3	65.26
	新宿区(東京都)	伊那市	356.8	120.28
	ルイ・ヴィトンジャパン(株)及び(一社)more trees(東京都)	小諸市	119.9	34.50
	府中市(東京都)	佐久穂町	296.0	94.04
	郵船ロジスティクス(株)(東京都)	立科町	35.2	7.48
計	9件 / 14者		3,562.2	831.29



審査委員会



森林CO₂吸収量認証式



現地調査

◆◆◆ 3-④ 地球温暖化防止木材利用普及啓発事業 ◆◆◆

1 事業の概要

(1) 目的

県産材を使用した住宅や事業所の木質化、木製品等の二酸化炭素固定量を認証する認証証書を県が発行することで、県産材を利用した「環境貢献度」を見える化し、県産材を利用することが地球温暖化防止と地域の健全な森林づくりの推進となることをPRする。

(2) 平成28年度の実施状況及び補助金額

事業区分	事業内容	事業主体	事業費 [森林税活用額]
審査及び認証	固定量認証制度審査委員会の開催 ・申請書の審査 ・制度運営等の検討	県	391,294円 [391,294円]
木製品の販売促進	CO ₂ 固定認証証書の発行及び制度のPR		

ア 申請書受付、審査委員会の開催

- 平成28年 8月 3日 第1回審査委員会を開催（認証審査等（公共建築物3件、個人住宅1件））
- 平成28年12月26日 第2回審査委員会を開催（認証審査等（公共建築物3件））
- 平成29年 3月14日 第3回審査委員会を開催（認証審査等（公共建築物1件））

イ 県産材CO₂固定量の評価・認証実績（件数：8件 CO₂固定量計：558.3 t-CO₂/年）

発行年月日	施設所在市町村名	施設名	CO ₂ 固定量 (t-CO ₂ /年)	発行年月日	施設所在市町村名	施設名	CO ₂ 固定量 (t-CO ₂ /年)
H28. 5. 24	長野市	木造個人住宅	12. 7	H28. 12. 26	塩尻市	吉田保育園・吉田児童分館	12. 8
H28. 8. 3	佐久市	あたり前の暮らしサポートセンター (4棟)	144. 1		長野市	茶臼山自然植物園緑育センター	28. 7
	栄村	栄村森宮野原駅前複合施設	58. 2		下諏訪町	おんばしら館よいさ	47. 5
	川上村	川上村統合保育所	232. 8	H29. 3. 14	東御市	農林業体験交流施設	21. 5



< 認証事例 >
 公共建築物
 (川上村 川上村統合保育所)
 県産材使用量 323.88 m³
 CO₂固定量 232.8 t-CO₂



< 認証事例 >
 公共建築物
 (下諏訪町 おんばしら館よいさ)
 県産材使用量 77.13 m³
 CO₂固定量 47.5 t-CO₂

◆◆◆ 3-⑤ 木育推進事業 ◆◆◆

1 事業の概要

(1) 目的

里山等の身近な森林や森林資源を活用し、子どもから大人まで参加できる学習機会としての木育活動を推進し、森林づくりや県産材利用の意識の高揚等を図る。

(2) 平成28年度の実施状況及び補助金額

事業区分	事業内容	事業主体	補助率	補助金額 [森林税活用額]
県域活動支援	木工教室や県内小中学生を対象とした木工工作コンクールの支援	県木材青壮年団体連合会	1/2以内	700,000円 [700,000円]
木育活動支援	各地域での木育活動の支援	市町村、NPO法人等	10/10以内	8,950,386円 [8,950,386円]
木育推進員の派遣	各地域での木育活動への指導員の派遣	県 (地方事務所)	-	254,200円 [254,200円]
その他	原材料費等の購入	県	-	62,985円 [62,985円]
計				9,967,571円 [9,967,571円]

事業区分	地方事務所	対象区域 市町村	事業主体	補助金額 (千円)	活動内容	
県域活動支援	本庁	県全域	県木材青壮年団体連合会	700	木工教室や木工工作コンクールの開催	
	計		1件	700		
木育活動	佐久	小海町	小海小学校	400	県産材を活用したキャラクターづくり	
		上小	上田市	傍陽小学校	100	周辺の里山を活用した森林学習
			青木村	青木小学校	300	森林学習と校舎内で使用するスノコ製作
		諏訪	上田市	県木材青壮年団体連合会上小支部	500	市民等による矢盾の製作と案内看板としての活用
	岡谷市		岡谷田中小学校	212	県産材を利用した動物小屋補修、柵、ベンチ作り	
	茅野市		県立茅野高校PTA会	48	市民の森の伐採・整地及び遊歩道内の整備作業	
	茅野市		米沢小学校	42	きのこの働きを中心とした森林学習	
	支	上伊	原村	原小学校	244	学校林や校内での木製ベンチや看板の制作
			下諏訪町	下諏訪中学校	139	木工室、金工室の木製椅子の修繕
			伊那市	伊那市	400	間伐材や地域材等の自然素材を活用した木工工作
			伊那市	伊那西小学校PTA会	100	地域材を活用した木工ものづくり活動
		下伊	飯島町	伊南林業振興推進協議会	35	箸や本立て等の製作
			辰野町	辰野町教育委員会	450	県産材を活用した木製品づくり
			箕輪町	箕輪町	300	森林学習と木製のおもちゃづくり
			箕輪町	箕輪中学校	100	県産材を活用した金工室の作業台の設計、製作
			箕輪町	箕輪北小学校	100	県産材を利用した巣箱づくり
中川村			中川村	100	村内小学校の児童を対象とした木工教室	
飯田市			飯伊森林組合	90	木製のベンチやテーブルキットの製作	
飯田市			松尾小学校	410	地域材を活用した看板、ベンチ等の製作	
援	北安	飯田市	千代小学校	70	炭焼き体験	
		喬木村	喬木村	118	木製の椅子、テーブル、看板の製作	
		喬木村	喬木第一小学校	130	ヒラタケ等の植菌	
		大鹿村	大鹿小学校	108	地域材を利用したブランター台を製作	
	長野	阿南町	富草小学校	200	地域材を使用した各教室の表示板の製作	
		平谷村	平谷小学校	200	地域材を活用した渡り廊下用のスノコ製作	
		下條村	下條中学校	300	県産材を利用したひな壇の製作	
		根羽村	根羽村	135	地域材を利用したブランターづくり	
北信	松本市	松本養護学校PTA会	200	机・椅子のメンテナンス		
	安曇野市	安曇野市	300	机・椅子のメンテナンス		
	大町市	大町市	500	県産材の積木の利用		
	小川村	小川村	500	児童によるサンダル用の柵や多目的ボックス製作		
計	中野市	中野市	420	児童による図書室設置の椅子製作		
	飯山市	いいやまブナの森倶楽部	401	クラフト体験やツリーデッキづくり		
	山ノ内町	山ノ内町	500	県産材を利用した校内の木質化		
木島平村	木島平村	300	県産材を利用した校内の木質化			
合計			36件	8,950		
			37件	9,650		



市民による
矢盾製作
(上田市)



ツリーデッキ
づくり
(飯山市)

◆◆◆3-⑥ 里山活用推進リーダー育成事業◆◆◆

1 事業の概要

(1) 目的

林業技術等を有する林研グループ等が地域に働きかけ、技術指導や安全教育を実施する中で、地域リーダーを育成し、地域自らが里山資源の利活用の推進と継続的に活用できる地域づくりの推進を図る。

(2) 平成28年度の実施状況及び補助金額

事業の種類	活動の内容	事業主体	交付率	補助額
森林づくり	地域独自の森林づくりを進めるための活動	区、集落等	10/10以内 (30万円上限/箇所)	1,320,000円 [1,320,000円]
里山資源の活用	地域の里山で山菜等の栽培や薪などの生産に関する活動			
地域づくり	地域の里山保全活動や、山村の活性化につながる活動			

地域	H28				
	市町村	地区	事業主体	事業内容	補助金
上伊那	辰野町	竹ノ沢地区	辰野町十部落山管理委員会	マツタケの生産等森林資源の活用リーダーを育成	300,000
木曽	木曽町	木曽福島地区	木曽福島林業振興会	薪材の生産等森林資源の活用リーダーを育成	300,000
松本	安曇野市	堀金地区	松本林業士会	里山整備の技術・安全教育の実施による地域リーダーの育成	300,000
長野	長野市	保科地区	長野地方林業研究グループ連絡協議会	きのこの生産等森林資源の活用リーダーを育成	120,000
北信	中野市	中野市、山ノ内町	高水林業協議会	里山整備の技術・安全教育の実施による地域リーダーの育成	300,000
計					1,320,000



市と協働した森林技術の研修によるリーダー育成
(安曇野市 松本林業士会)



マツタケ生産技術の伝承によるリーダー育成
(辰野町 十部落山管理委員会)

(参考) 森林税導入の背景

◆◆◆大切な森林の多面的機能◆◆◆

森林は、私たちの安全・安心な暮らしに欠くことのできない社会共通の財産、「緑の社会資本」です。

森林には、県土の保全や水源のかん養など県民の暮らしを支える働きのほか、保健休養の場、多種多様な生き物の生息する場、木材などの林産物の供給の場としての機能、地球温暖化の防止等の環境を保全する機能など多様なものがあります（図1）。

このような働きは、「森林の多面的機能」といわれ、これらの機能の効果を金額に換算すると、長野県全体で年間3兆681億円、県民一人あたり約140万円、1日あたり3,800円になります。

また、森林から生産される木材は、二酸化炭素を炭素として固定し、さらには再生産可能な資源であることから、木材を育成・利用することは地球温暖化の防止や循環型社会の構築に寄与するものです。

平成19年度の県政世論調査では、森林に期待する役割として、「自然災害を防ぐ土砂の流出防止」や「水源の涵養(かんよう)」といった森林の機能に県民から多くの期待が寄せられました（図2）。



図1 森林の多面的機能

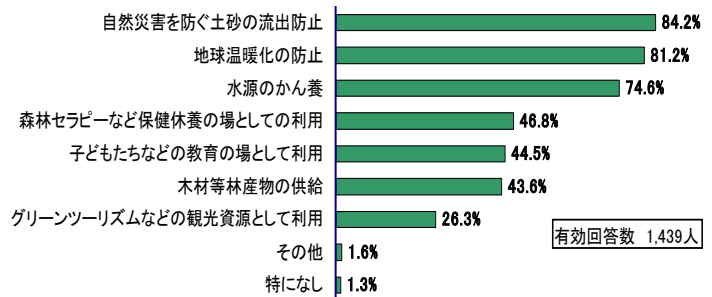


図2 県民の森林に期待する役割

(出典：H19 県政世論調査)

◆◆◆手入れが必要な長野県の森林◆◆◆

長野県の森林面積は、約106万ヘクタールです。そのうち、国が所有する国有林が約38万ヘクタール、その他の個人、市町村、団体などが所有する民有林が約68万ヘクタールです。

さらに、民有林のうち、約33万ヘクタールがカラマツを主体とした人工林で、その約9割が戦後の拡大造林期に一斉に植えられた森林であり、現在「間伐(かんばつ)」などの手入れを必要としており、先送りできない段階を迎えています（次ページ図3、グラフ横軸の年齢とは、林齢を5年ひとくりでまとめたもの）。

しかし、一方で、木材価格が長期にわたり低迷し、造林や保育、伐採等に要する人件費等の経費は増大して採算性が悪化しており、森林所有者の森林への関心は低下し、適切な森林整備が行われず、放置された森林が増加する傾向にあります。

平成19年度の県政世論調査では、県内の森林の現状について、約7割の県民が、県内の森林が荒廃、または一部荒廃していると感じていることが分かりました。

また、平成 22 年度の同調査では、森林を健全な姿で次の世代に引き継ぐために、特に必要なこととして、「間伐等の森林整備を進めること」を挙げる県民が最多の 6 割超を占め、適切に森林整備を進めることが求められています。

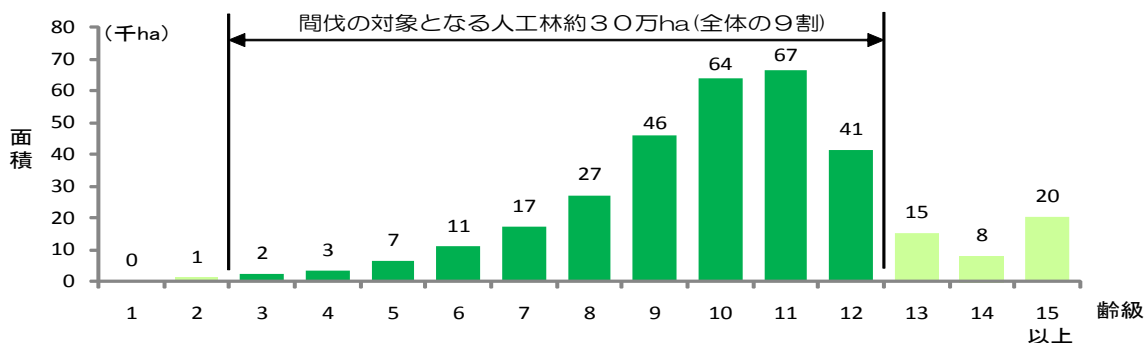


図3 長野県の私有林人工林の齢級別面積 (H19 年度末現在)

◆◆◆ 間伐の必要性 ◆◆◆

間伐とは、育成段階にある森林の樹木の混み具合に応じて、樹木の一部を伐採（間引き）し、残存木の成長を促進する作業で、一般的には、隣りあう木の枝が接触したら間伐する必要があります。

林齢が 60 年を超えると、樹木の成長量が少なくなるため、それまでに間伐などの森林整備を実施しておかないと、枝が枯れあがって光合成も十分にできなくなり、幹が太くならず根も十分に張ることができなくなります（図 4）。

このため、間伐を適期に繰り返し行い、幹や根を十分に発達させることで、木材の生産のみならず、その他の森林の多面的機能を高度に発揮させる必要があるのです。

逆に間伐を行わずに、長い年月をかけて育成・管理されてきた森林を放置すると、風雪害を受けたり、土砂災害の発生源になるなど、その森林の持つ機能が低下し、機能の回復にはまた長い年月が必要となり、その損失は計り知れないものとなります。

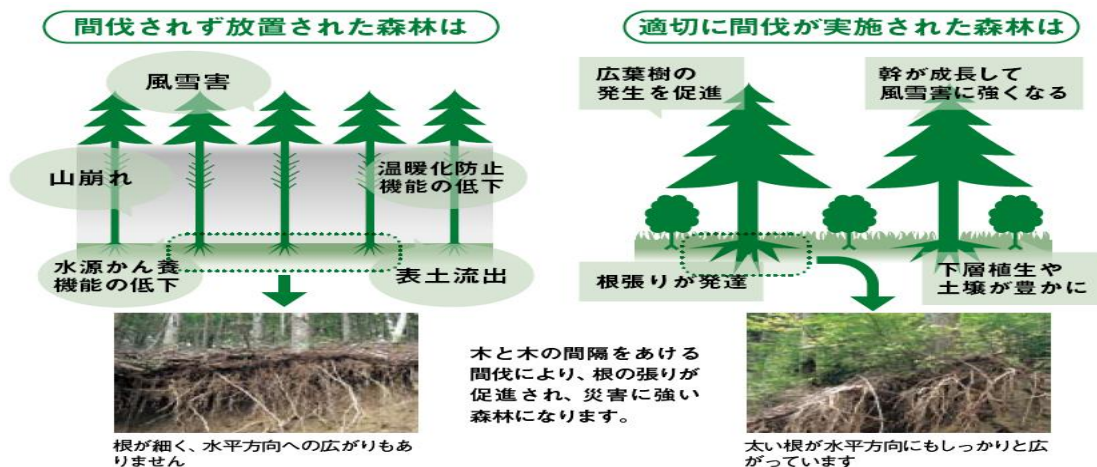


図4 間伐の効果

◆◆◆ 森林税の導入 ◆◆◆

このような背景のもと、長年にわたって人々が育ててきた森林を、健全な姿にして次の世代に引き継ぎ、県民の皆様のご理解とご協力により、特に県民の皆様身近な里山の間伐を中心とする森林づくりを緊急に進めるため、平成 20 年度から森林税を導入しました。

(参考) これまでの森林税の執行額と主な活用方法

◆◆◆平成 20～24 年度の森林税の税収額と執行額◆◆◆

平成 20 年度から 24 年度までの 5 年間で、約 31 億 7 千万円の税収があり、そのうち約 31 億 3 千万円が事業に活用されました（図 5）。

なお、この税収額と執行額との差額は、「長野県森林づくり県民税基金」により管理され、次年度の事業に活用しています。

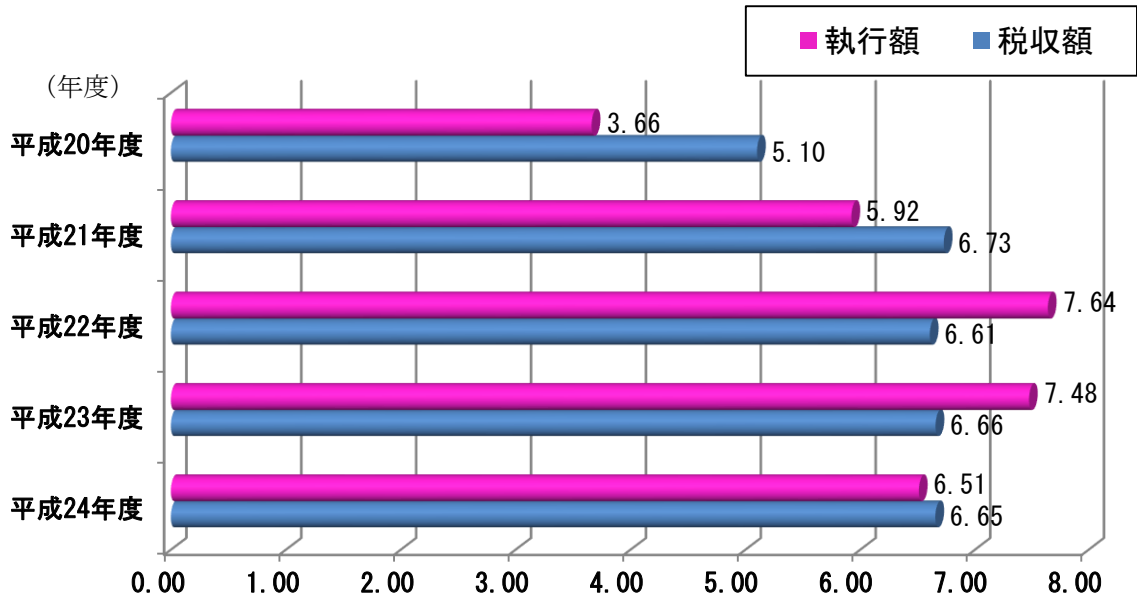


図 5 森林税の税収額と執行額

(単位・億円)

◆◆◆平成 20～24 年度の森林税の主な用途◆◆◆

森林税は、大分して以下の 3 つの森林づくりに関係する取組に活用されました（図 6）。

1 手入れの遅れた里山での間伐の推進

間伐の実施、森林所有者の同意のとりまとめ、林業技術者の養成など

2 地域固有の課題に対応した森林づくりの推進

市町村が主体となった取組への支援、地域が連携した木材利用の仕組みづくりなど

3 県民や企業の森林づくりへの参加等の促進

森林税活用事業の検証・PR、県民・企業による森林づくりへの参加や木材利用を促進する取組への支援、森林や木材について学ぶ活動への支援など

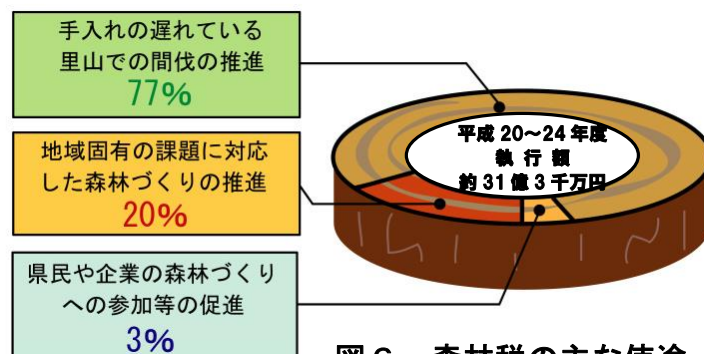


図 6 森林税の主な用途

◆◆◆5 年間（平成 20～24 年度）の森林税活用事業の主な成果◆◆◆

施策の柱1 手入れの遅れている里山での間伐の推進

- 15,435 人が所有する [※]11,100 h a の里山で、地域の皆様が主体となって森林の集約化が進みました。
- 5年間で 23,400 h a の間伐計画に対し、(ほぼ計画どおりの) [※]22,299 h a の里山の間伐が実行されました。(諏訪湖 16 個分の面積に相当)



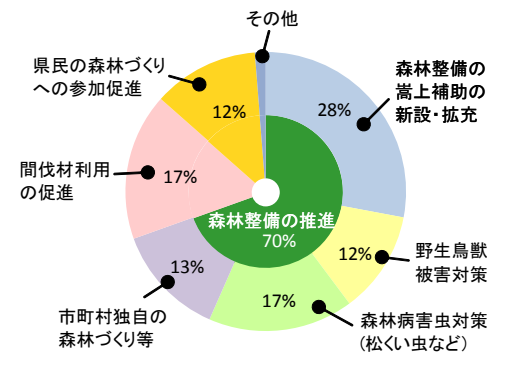
[間伐前の森林]



[間伐後の森林]

施策の柱2 地域固有の課題に対応した森林づくりの推進

- ◆ 地域の森林・林業の課題や住民のニーズを熟知する市町村が行う地域の実情に応じたきめ細かな森林づくりの取組を支援しました。(森林づくり推進支援金)
- ◆ 森林所有者、間伐材の生産者・利用者・消費者等が協力して取り組む間伐材利用のための仕組みづくりについて、県下で 13 の協定が締結されました。



[森林づくり推進支援金の使途]

施策の柱3 県民や企業の森林づくりへの参加等の促進

- ▼ 森林保全活動に熱心な企業等と、森林整備の資金や労働力が不足する地域とを結びつけ、協働で森林づくりや地域づくりの取組を行う「森林(もり)の里親」の取組を支援して、61 契約(H15 年度からの累積 87 契約)が締結されました。
- ▼ 県産材等を利用して、多くの県民が木や森林について学び親しむ「木育(もくいく)」の取組について、木工品の制作、学校の内装木質化など、119 の活動を支援しました。



[里親企業社員による森林整備活動の状況]



[木育活動の状況]

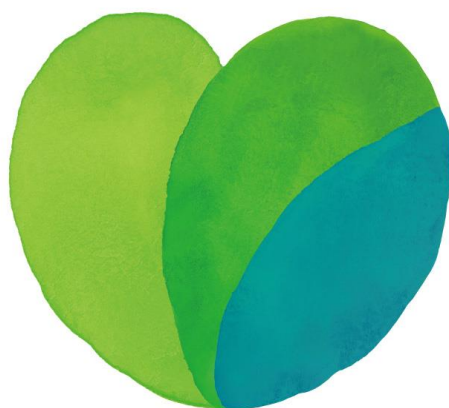
※H25 年度に実施し、H24 年度分として整理する 1,110ha を含む。なお、今後、補助金不適正受給に伴う実績数値の変更に伴い、変更の可能性がある。

◆◆◆ 森林税活用事業の年度別実績（平成20～24年度） ◆◆◆

長野県森林づくり県民税執行年度別実績

(金額単位:千円)

区 分		H20	H21	H22	H23	H24	計
税収額	個人	500,255	548,569	531,325	536,363	538,803	2,655,315
	法人	9,957	124,206	129,274	129,252	126,621	519,310
	計	510,212	672,775	660,599	665,615	665,424	3,174,625
寄付金等額		3,187	2,715	2,190	1,073	497	9,662
税収及び寄付金等額 A		513,399	675,490	662,789	666,688	665,921	3,184,287
1	みんなで支える里山整備事業	198,063	396,233	556,560	572,716	483,873	2,207,445
	地域で進める里山集約化事業	37,500	37,500	52,500	24,000	15,000	166,500
	高度間伐技術者集団育成事業	5,528	5,700	6,000	3,000	1,850	22,078
	手入れの遅れている 里山での間伐の推進 B	241,091	439,433	615,060	599,716	500,723	2,396,023
2	森林づくり推進支援金	99,991	130,000	130,000	130,000	130,000	619,991
	間伐材利用の環モデル事業		2,000	2,500	2,000		6,500
	地域固有の課題に対応 した森林づくりの推進 C	99,991	132,000	132,500	132,000	130,000	626,491
3	みんなで支える森林づくり推進事業	16,209	9,940	5,667	5,656	6,050	43,522
	森林(もり)の里親促進事業	778	1,049	870	460	994	4,151
	地球温暖化防止吸収源対策推進事業	394	207	189	348	354	1,492
	カーボンオフセットシステム構築事業	1,409	738	773			2,920
	木育推進事業	6,350	9,001	9,107	8,639	8,644	41,741
	地球温暖化防止木材利用普及啓発事業				786	516	1,302
	里山整備人材育成事業					3,790	3,790
	県民や企業の森林づくり への参加等の促進 D	25,140	20,935	16,606	15,888	20,348	98,917
計(B+C+D=E)		366,222	592,368	764,166	747,604	651,071	3,121,431
電算改修業務(税務課執行分) F		9,818					9,818
合計(E+F=G)		376,040	592,368	764,166	747,604	651,071	3,131,249
基金残高額(Aの累積額-G)		137,359	220,481	119,104	38,188	53,038	



しあわせ 信州

この取り組みは、しあわせ信州創造プラン（長野県総合5か年計画）施策推進の基本方針「1『貢献』と『自立』の経済構造への転換」に基づくものです。



この森林づくりレポートに関するお問い合わせ先

長野県林務部森林政策課企画係

〒380-8570 長野県大字南長野字幅下 692-2

TEL : 026-235-7261 FAX : 026-234-0330

Eメール rinsei@pref.nagano.lg.jp



過去の森林づくりレポートをはじめ、森林税に関する各種情報は以下のアドレスからご覧いただけます。

<http://www.pref.nagano.lg.jp/rinmu/rinsei/sangyo/ringyo/shisaku/kenminze/kenminzei.html>

(長野県ホームページ ⇒ 仕事・産業・観光 ⇒ 森林・林業 ⇒ 施策・計画 ⇒ 長野県森林づくり県民税)

QRコード

